

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	29,071	11,793	61,121
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,014	8,186	6,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,289	6,719	2,565
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	885	6,856	2,302
純資産額	(百万円)	36,225	30,309	37,404
総資産額	(百万円)	88,713	92,830	99,343
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	27.04	140.86	53.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	32.7	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,240	9,471	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,964	6,666	12,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,281	5,773	9,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,600	17,876	28,259

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	27.95	90.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び四半期報告書提出日(2020年8月14日)現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等の感染症が拡大・長期化した場合、経済の混乱や政府の感染拡大防止策として外出自粛等の要請により、訪日外国人の更なる減少、結婚披露宴開催時期の延期やキャンセルの増加及び、総合フィットネスクラブにおける会員様の休会・退会者数の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会活動及び経済活動が制限されたことから企業収益や雇用情勢並びに個人消費等が悪化するなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪日外国人の激減、結婚披露宴開催時期の延期やキャンセルの増加及び、総合フィットネスクラブにおいても会員様の休会・退会者数が増加し、当社グループの全セグメントにおいて多大な影響を受けることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,793百万円(前年同四半期比59.4%減)となり、利益面につきましては、営業損失7,740百万円(前年同四半期は営業利益2,261百万円)、経常損失8,186百万円(同 経常利益2,014百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失6,719百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円)と大幅な減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、結婚披露宴の延期やキャンセルが増加し、施行件数が2,141件(前年同四半期比63.8%減)と大きく減少したことにより売上高は減少いたしました。利益面についても、全社を挙げてコストダウン施策に取り組みましたが、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,160百万円(前年同四半期比61.0%減)、セグメント損失は3,464百万円(前年同四半期はセグメント利益2,943百万円)となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外国人の激減に伴う宿泊売上の減少や宴会部門及び、ホテル婚礼に延期やキャンセルが増加したことに伴いホテル婚礼の施行件数が283件(前年同四半期比64.1%減)と減少したことにより売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,492百万円(同60.1%減)、セグメント損失は2,863百万円(前年同四半期はセグメント利益328百万円)となりました。

W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」4店舗において、会員様の休会・退会者数が増加したことから売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,139百万円(前年同四半期比41.5%減)、セグメント損失は538百万円(前年同四半期はセグメント損失174百万円)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ6,513百万円減少し、92,830百万円となりました。これは主に、「キンプトン 新宿東京」（東京都新宿区）の引渡しにより建物及び構築物が8,760百万円増加した一方、建設仮勘定の本勘定への振替に伴い5,757百万円、設備投資及び営業赤字の影響等により現金及び預金が10,382百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、62,520百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が1,258百万円、買掛金が2,038百万円及び流動負債のその他が2,869百万円それぞれ減少しましたが、設備投資融資及び緊急融資より長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ7,094百万円減少し、30,309百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が6,957百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ10,382百万円減少し、17,876百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,471百万円（前年同四半期は2,240百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が1,576百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が8,587百万円及び仕入債務の減少が2,037百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,666百万円（前年同四半期は3,964百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が6,507百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,773百万円（同34.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,806百万円ありましたが、長期借入れによる収入が8,300百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ファインエクスパンド有限会社	東京都品川区西五反田 1 - 4 - 8	23,048,300	48.32
塚田 正之	東京都品川区	7,565,700	15.86
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 - 56	3,351,100	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,610,100	3.38
塚田 啓子	東京都品川区	1,224,400	2.57
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,100,000	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,020,100	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インター シティA棟)	653,000	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	329,100	0.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命 証券管理部内 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	300,000	0.63
計	-	40,201,800	84.28

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,259,834株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,696,100	476,961	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,961	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グローバル ホールディング	東京都渋谷区東 三丁目11番10号	1,259,800	-	1,259,800	2.57
計	-	1,259,800	-	1,259,800	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,347	17,965
売掛金	1,259	385
有価証券	2,455	1,299
商品	116	118
原材料及び貯蔵品	530	510
その他	1,389	2,005
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	34,076	22,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,199	30,959
土地	9,574	10,945
建設仮勘定	9,837	4,079
その他(純額)	1,909	2,009
有形固定資産合計	43,520	47,995
無形固定資産		
のれん	1,475	1,356
その他	195	624
無形固定資産合計	1,670	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	6,721	5,565
敷金及び保証金	8,451	8,258
その他	4,964	6,867
貸倒引当金	213	240
投資その他の資産合計	19,925	20,451
固定資産合計	65,115	70,427
繰延資産	151	143
資産合計	99,343	92,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298	259
短期借入金	-	852
1年内返済予定の長期借入金	4,617	4,014
1年内償還予定の社債	668	668
未払法人税等	1,275	17
前受金	2,442	3,147
その他	6,557	3,688
流動負債合計	17,859	12,647
固定負債		
社債	5,157	4,823
長期借入金	34,209	40,305
退職給付に係る負債	303	327
役員退職慰労引当金	831	852
資産除去債務	2,412	2,405
その他	1,167	1,160
固定負債合計	44,080	49,873
負債合計	61,939	62,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	37,937	30,980
自己株式	892	892
株主資本合計	38,151	31,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	104
繰延ヘッジ損益	504	533
為替換算調整勘定	163	240
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	747	884
純資産合計	37,404	30,309
負債純資産合計	99,343	92,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	29,071	11,793
売上原価	19,329	12,554
売上総利益又は売上総損失()	9,742	760
販売費及び一般管理費	7,480	6,979
営業利益又は営業損失()	2,261	7,740
営業外収益		
受取利息	13	86
匿名組合投資利益	73	73
不動産賃貸収入	175	16
その他	39	60
営業外収益合計	302	237
営業外費用		
支払利息	265	363
有価証券運用損	-	162
為替差損	117	76
その他	166	81
営業外費用合計	549	683
経常利益又は経常損失()	2,014	8,186
特別利益		
固定資産売却益	23	0
子会社株式売却益	208	-
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	231	64
特別損失		
固定資産除却損	5	6
店舗閉鎖損失	2	41
有価証券償還損	12	-
投資有価証券評価損	-	145
関係会社株式評価損	-	110
貸倒引当金繰入額	5	27
その他	0	134
特別損失合計	25	465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,221	8,587
法人税等	962	1,868
四半期純利益又は四半期純損失()	1,259	6,719
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,289	6,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,259	6,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	31
繰延ヘッジ損益	282	28
為替換算調整勘定	91	45
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	30	31
その他の包括利益合計	374	136
四半期包括利益	885	6,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	6,856
非支配株主に係る四半期包括利益	30	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,221	8,587
減価償却費	1,515	1,576
減損損失	-	54
のれん償却額	133	135
社債発行費償却	9	8
固定資産除却損	5	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	15	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	24
受取利息及び受取配当金	13	102
支払利息	265	363
持分法による投資損益(は益)	-	32
子会社株式売却損益(は益)	208	-
有価証券償還損益(は益)	12	-
有価証券運用損益(は益)	-	162
投資有価証券売却損益(は益)	-	64
投資有価証券評価損益(は益)	-	145
関係会社株式評価損	-	110
固定資産売却損益(は益)	23	0
店舗閉鎖損失	2	41
デリバティブ評価損益(は益)	5	0
匿名組合投資損益(は益)	73	73
為替差損益(は益)	116	97
売上債権の増減額(は増加)	0	872
たな卸資産の増減額(は増加)	19	18
仕入債務の増減額(は減少)	269	2,037
前受金の増減額(は減少)	409	709
その他の負債の増減額(は減少)	37	1,171
その他	128	319
小計	3,964	7,946
利息及び配当金の受取額	4	93
利息の支払額	259	365
法人税等の支払額	1,468	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240	9,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,835	6,507
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	42	482
投資有価証券の売却による収入	110	215
匿名組合出資金の払戻による収入	36	36
貸付けによる支出	13	35
敷金及び保証金の差入による支出	39	5
敷金及び保証金の回収による収入	47	137
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	771	-
その他	24	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,964	6,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	852
長期借入れによる収入	5,800	8,300
長期借入金の返済による支出	1,654	2,806
社債の発行による収入	1,195	-
社債の償還による支出	295	334
非支配株主への払戻による支出	525	-
配当金の支払額	238	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,281	5,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,482	10,382
現金及び現金同等物の期首残高	24,117	28,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,600	17,876

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期について、現時点では予測することが困難であります。当社グループのうち主力である国内婚礼事業では当第4四半期(10月頃)から徐々に集客数・受注数が回復し、また、ホテル事業につきましては翌第2四半期(4月頃)から徐々に宿泊稼働率が回復することを前提に、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費	2,189百万円	1,660百万円
貸倒引当金繰入額	2	1
給料手当	1,529	1,808
退職給付費用	11	15
役員退職慰労引当金繰入額	26	20
支払地代家賃	401	472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	26,696百万円	17,965百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96	88
現金及び現金同等物	26,600	17,876

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	238	5	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	238	5	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	238	5	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,378	8,745	1,947	29,071	-	29,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	753	156	5	915	915	-
計	19,132	8,901	1,953	29,987	915	29,071
セグメント利益又は セグメント損失()	2,943	328	174	3,097	835	2,261

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 835百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,160	3,492	1,139	11,793	-	11,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	324	72	5	402	402	-
計	7,485	3,565	1,144	12,196	402	11,793
セグメント損失()	3,464	2,863	538	6,866	873	7,740

(注) 1. セグメント損失の調整額 873百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	27円04銭	140円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,289	6,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,289	6,719
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

2020年7月1日に当社の米国ハワイ州子会社Best Bridal Hawaii Inc.が設立した米国デラウェア州孫会社につきましては、出資の額が当社資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当いたします。

(1) 孫会社の設立の目的

当社の米国ハワイ州子会社Best Bridal Hawaii Inc.は、米国において不動産の取得及びその管理を目的に孫会社を設立いたしました。

(2) 特定子会社の概要

名称	TGU LLC
所在地	251 Little Falls Drive New Castle Country Wilmington, Delaware 19808
代表者役職・氏名	マネージャー 塚田 正之
事業内容	アメリカにおける不動産の取得及び管理
資本金	6,277,658 USドル
設立年月日	2020年7月1日
出資比率	100.0%(間接所有)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 元 宏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。